

個別施策管理シート 対象事業年度 平成 24 年度

個別施策06

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	港営部長 企画調整室長
基本施策	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策	06 船舶の安全かつ円滑な入出港を確保する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	港内を通行する船舶の運航者
	サービスの対象物(何を)	北航路、東航路、西航路及び中航路
	意図(どういう状態にしたいのか)	安全かつ円滑な船舶航行ができる
内容	現在の名古屋港の航路水深(東航路)は15mですが、大型コンテナ船がコンテナを満載して入出港するには十分ではありません。また、東航路においては大型船の航行が集中することから航行管制時間が長くなっています。このため、航路水深・幅員などのハード面及び管制基準・航行制限などのソフト面の両面から対策を講ずることにより、安全かつ円滑な船舶航行ができるようにしていきます。	
目標	入港船舶の増加を図ります。	目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向による貨物量の減少

成果指標	年・年度 実績等	H20	H21	H22	H23	H24	目標 H24	指標の説明(式)	
		実績	千 トン	239,012	212,615	231,570	232,726		234,680
入港船舶総トン数	達成率	%	98.8	87.9	95.7	96.2	97.0		
大型船舶の海難事故件数	実績	件	0	1	0	0	0	0	伊勢三河湾区の1万総トン以上の船舶を対象(年度表記)
	達成度	○/×	○	×	○	○	○		

2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課名	事務事業名(コード)	事務事業の概要	主な活動・成果指標	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 (年度)	平成24年度実施事業に基づく評価結果					
					実績	実績	実績見込み		平成24年度 末までの 状況 ※1	平成25年度以降の取組の方向性	事務事業 ※2	成果 ※3	コスト ※4	備考(判断の理由・目標年次の変更等)
					上段: 指標達成状況									
	(企画調整室) 計画担当	航路配置計画の策定(港湾計画の策定)(個06事01)	港湾計画変更に伴う施設配置や、近年の船舶の大型化などに対応した船舶交通を想定し、その安全性や効率性を定量的に検証し、港内の船舶交通を円滑にするために適切な航路配置を検討するものです。	策定進捗率(%)	34.0	38.0	50.0	100 累計 (H25)	やや遅れ	継続	↖	➡	環境変化に対応した港湾のマスタープランである港湾計画の改訂に向けて着実に取り組むため。	
	(企画調整室) 事業担当	東航路整備事業(個06事02)	整備主体である国土交通省と、予算及び工程管理に関する協議を行います。 規模: 増深-15m→-16m、拡幅500m→580m	事業進捗率(%)	82.3	85.7	89.8	100 累計 (H26)	順調	継続	➡	➡	船舶の大型化に対応して、安全かつ円滑な船舶入出港を確保する必要があるため。	
	(港営部) 海務課	船席指定事務(個06事03)	入港する船舶に対し、貨物、船型等に合致した船席指定及び係留位置の調整を行います。	適正な船席指定率(%)	100	100	100	100 (継続)	順調	継続	➡	➡	適正に業務が行われているため。	
	(港営部) 海務課	無線通信事務(個06事04)	名古屋港入出港船舶と国際VHF無線電話(ポトラジオ)により通信を行い、本船動静情報の入手や水先人、タグボート、係留施設、荷役状況等の情報提供を行います。	適正な通信対応回数率(%)	100	100	100	100 (継続)	順調	継続	➡	➡	適正に業務が行われているが、他港の状況も参考にし、利用者のニーズにあった効率的な対応が必要であるため。	
	(企画調整室) 事業担当	庄内川泊地整備事業(個06事05)	整備主体である国土交通省との予算及び工程管理に関する協議を行います。	事業進捗率(%)	100	100	100	- (継続)	順調	継続	➡	➡	適正に業務が行われているため。	
				施策コスト (事業費合計)	1,141,775	968,969	812,542							

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。
注) 目標値欄の「(継続)」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則として24年度の間目標として設定しています。

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

平成25年度以降の取組の方向性		平成25年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)	
区分	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> 依然として船舶の大型化傾向は進展しており、航路の増深、拡幅は喫緊の課題であるため、成果を拡大します。なお、コストについては、港湾計画に関わる費用は相対的に小さいためコストは維持とします。
拡大維持縮小	↖	➡	
今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)			
<ul style="list-style-type: none"> 航路配置計画の港湾計画の策定に関しては、関係者等との合意形成を図り、25年度を目標に取り組んでいきます。 次期政策体系(26年度～)において、本施策及び事務事業構成の見直しの検討を行っていきます。 			

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

前年度の評価結果を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> 名古屋港無線局の見直しについては、次期行財政改革計画の中で3ヶ年かけて取り組むものとして整理をしました。 航路配置計画の策定(港湾計画の策定)については、計画素案の検討を行いました。関係者との調整が整っていないため、引き続き、25年度の改訂を目的に着実に取り組んでいく必要があります。 本施策を評価する上で必要な事務事業として庄内川泊地整備事業を追加しました。 政策体系として評価を行うことが適さない日常業務については、次期政策体系の策定において見直しが必要です。 	
構成事務事業の適正性(構成される事務事業で個別施策の目標を達成できているかどうか。できていない場合は改善策を記入)	
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の構成内容は概ね妥当です。 	